

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第52期) 至 平成23年3月31日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

(E04940)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		5
4. 関係会社の状況		6
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		8
1. 業績等の概要		8
2. 業務及び営業の状況		9
3. 対処すべき課題		11
4. 事業等のリスク		11
5. 経営上の重要な契約等		11
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		12
第3 設備の状況		14
1. 設備投資等の概要		14
2. 主要な設備の状況		15
3. 設備の新設、除却等の計画		16
第4 提出会社の状況		17
1. 株式等の状況		17
(1) 株式の総数等		17
(2) 新株予約権等の状況		17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		17
(4) ライツプランの内容		17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(6) 所有者別状況		17
(7) 大株主の状況		18
(8) 議決権の状況		18
(9) ストックオプション制度の内容		18
2. 自己株式の取得等の状況		19
3. 配当政策		19
4. 株価の推移		20
5. 役員の状況		21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況		23
(2) 監査報酬の内容等		27
第5 経理の状況		28
1. 連結財務諸表等		29
(1) 連結財務諸表		29
(2) その他		63
2. 財務諸表等		64
(1) 財務諸表		64
(2) 主な資産及び負債の内容		81
(3) その他		83
第6 提出会社の株式事務の概要		84
第7 提出会社の参考情報		85
1. 提出会社の親会社等の情報		85
2. その他の参考情報		85
第二部 提出会社の保証会社等の情報		85

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	18,215,534	18,532,755	18,145,449	17,677,105	16,716,591
経常利益	(千円)	725,042	857,221	706,102	637,263	389,391
当期純利益	(千円)	482,053	1,623,813	325,026	419,915	172,591
包括利益	(千円)	—	—	—	—	122,589
純資産額	(千円)	5,184,831	6,478,643	6,492,132	6,304,492	6,310,611
総資産額	(千円)	12,926,385	13,513,752	13,195,760	11,431,869	12,469,071
1株当たり純資産額	(円)	714.04	902.16	916.80	1,082.58	1,083.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.38	224.57	45.41	60.33	29.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.1	47.9	49.2	55.1	50.6
自己資本利益率	(%)	9.4	27.8	5.0	6.6	2.7
株価収益率	(倍)	10.1	2.0	8.8	6.4	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	86,278	1,094,791	1,399,201	927,480	1,154,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△156,175	△311,408	△582,181	518,516	△2,664,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△461,060	△531,269	△709,691	△1,982,856	1,278,158
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,490,047	1,742,161	1,849,491	1,312,631	1,080,849
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	314 [291]	311 [302]	319 [328]	318 [303]	322 [304]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	17,945,579	18,236,498	17,810,888	17,371,874	16,433,221
経常利益	(千円)	721,128	848,495	722,026	640,431	388,664
当期純利益	(千円)	477,068	1,618,066	341,984	417,668	174,565
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	5,090,913	6,378,977	6,409,424	6,217,055	6,225,138
総資産額	(千円)	12,802,728	13,376,572	13,072,456	11,293,310	12,339,281
1株当たり純資産額	(円)	701.10	888.28	905.12	1,067.57	1,068.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	20.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	65.70	223.77	47.78	60.01	29.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.8	47.7	49.0	55.1	50.4
自己資本利益率	(%)	9.5	28.2	5.3	6.6	2.8
株価収益率	(倍)	10.2	2.0	8.4	6.4	12.3
配当性向	(%)	30.4	8.9	41.9	33.3	50.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	298 [291]	297 [302]	305 [328]	302 [303]	306 [304]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
- 10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
- 7月 株式会社デック（現・連結子会社）に資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
- 11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
- 4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
- 3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
- 4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
- 7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
- 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ティーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ティーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I SMS 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。

平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。

3 【事業の内容】

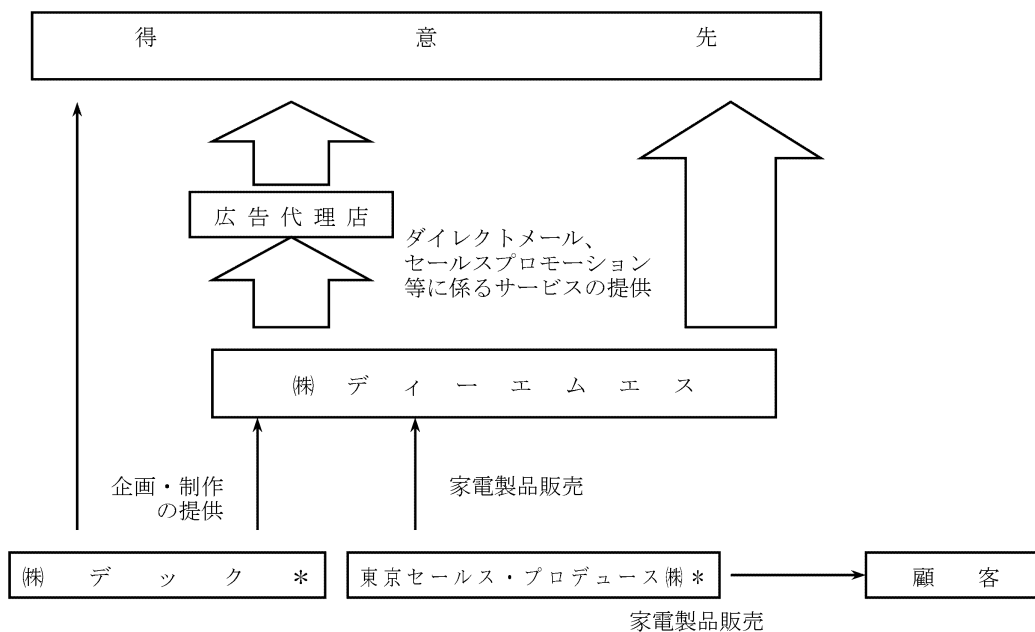
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社2社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社、㈱デック
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



* 連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱デッキ	東京都中央区	20,000	セールスプロモーション部門	100.0	当社役員中3名がその役員を兼務している。同社に企画および制作業務を委託している。
東京セールス・プロデュース㈱	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中4名がその役員を兼務している。同社より家電製品を購入している。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイレクトメール部門	236 (243)
セールスプロモーション部門	52 (56)
イベント部門	12 (3)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	301 (302)
その他	1 (0)
全社 (共通)	20 (2)
合計	322 (304)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
306（304）	38.1	13.3	5,667,653

セグメントの名称	従業員数（人）
ダイレクトメール部門	236（243）
セールスプロモーション部門	36（56）
イベント部門	12（3）
賃貸部門	1（0）
報告セグメント計	285（302）
その他	1（0）
全社（共通）	20（2）
合計	306（304）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や個人消費に一部改善の兆しが見られたものの、円高、デフレ局面、雇用・所得環境の低迷、海外景気の下振れ懸念などを受け、依然として厳しい状況で推移するなか、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、急激にその厳しさが増す状況となりました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした状況を反映し、総広告費の減少傾向が続きました。当社の主な事業であるダイレクトメール・販売促進につきましても減少幅は縮小しているものの、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画や業務委託先の見直しが行われるなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたマーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は167億16百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、震災の影響による販促活動の延期、中止が相次いだことなどの原因があげられます。

営業利益は、販売管理費を前年同期に比べて30百万円削減したものの、売上減少によって売上総利益が前年同期比2億75百万円減少したことが響き、4億32百万円（同36.2%減）となりました。経常利益は、営業外収益が20百万円（同39.1%減）、営業外費用が63百万円（同14.5%減）となった結果、3億89百万円（同38.9%減）となりました。この結果、当期純利益は1億72百万円（同58.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持・拡大と新規受注による売上確保に努めましたが、売上高は150億96百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は9億46百万円（同18.8%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、受注環境の悪化により苦戦をしいられることとなり、売上高は10億95百万円（同18.0%減）、営業利益は95百万円（同21.4%減）となりました。

③イベント部門

スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運営業務の受注に努めましたが、売上高は4億96百万円（同2.3%減）、営業利益は9百万円（同3.6%減）となりました。

④賃貸部門

昨年12月に竣工した千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）のテナント募集を開始しましたが、当期の貢献に至らず売上高は13百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円となりました（前年同期比2億27百万円増）。これは主に、税金等調整前当期純利益3億22百万円や売上債権の減少7億61百万円に加えて非資金項目の減価償却費5億10百万円の計上によって資金が増加した一方で、仕入債務の減少3億11百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億64百万円となりました（前年同期は5億18百万円の収入）。これは主に、本社ビル、ロジスティクスセンター建設などによる有形固定資産の取得17億79百万円、投資不動産の取得10億53百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、12億78百万円となりました（前年同期は19億82百万円の支出）。これは主に、資金調達（純額）14億41百万円（長期11億23百万円、社債3億17百万円）、配当金の支払い1億15百万円、リース債務の支払い62百万円などによるものであります。

2【業務及び営業の状況】

(1) 業務の内容

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア（媒体）での情報発信により、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメールサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス（注文や反応）のとれる効果的なコミュニケーション・メディア（媒体）の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

① ダイレクトメール（DM）部門

- ・メールサービス

DMの企画・制作から、メール処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

- ・データベースサービス（顧客情報処理）

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

- ・ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援）

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

② セールスプロモーション（SP）部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

③ イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

④ 賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

⑤ その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

(2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一様でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

(3) 業務処理実績

① ダイレクトメール (DM) 部門

DMの企画立案から、メーリングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比 (%)
第一種郵便物 (封書/定形) (千通)	42,339	86.5
第一種郵便物 (封書/定形外) (千通)	1,090	77.0
第二種郵便物 (はがき) (千通)	95,308	123.3
第三種郵便物 (定期行物) (千通)	226	68.4
普通小包 (千通)	154	293.9
冊子小包 (千通)	126,279	112.9
その他 (千通)	436	30.0
小計 (千通)	265,836	110.2
自動車便 (千件)	1,317	53.9
ポスティング (千件)	29,685	94.4
小計 (千件)	31,002	91.5
計 (千通、千件)	296,838	107.9

② セールスプロモーション部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

③ イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

④ 賃貸部門

主として当社の業務センター内に常駐する協力会社3社に対するものであります。

(4) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比 (%)
ダイレクトメール部門 (千円)	15,096,103	95.5
セールスプロモーション部門 (千円)	1,095,048	82.0
イベント部門 (千円)	496,201	97.7
賃貸部門 (千円)	13,425	—
報告セグメント計 (千円)	16,700,778	94.6
その他 (千円)	15,812	59.5
計 (千円)	16,716,591	94.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、主力のダイレクトメール事業において、業務センター、ロジスティクスセンターの戦略拠点を中心に内製化を推進し、収益力を維持してまいります。また、平成23年4月に創立50周年を迎えたことを機に、「企業と生活者のよい関係をつくる」という目的のもと、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントの既存事業に加えて様々な『ダイレクト・コミュニケーション』の事業領域を拡大し、更なる会社の発展を目指してまいります。この中長期的経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

(1) 積極的な設備投資と営業展開ならびに現場の生産性向上

当社では、近年、情報処理出力プリンタやメーリング関連機器への投資をいたしております。また、平成22年9月には業務センター内にロジスティクスセンターを竣工いたしました。これらのリソースを最大限に活用することで、営業展開においては、当社のトータルサービス力を強みに既存顧客の深耕と新規顧客の開発を一層進めていくこと、また、現業部門においては、ダイレクトメールに係わる情報処理・封入封緘作業ならびに周辺業務領域における生産性向上を図ることを推進してまいります。

(2) 「ダイレクト・コミュニケーション」事業の領域拡大

当社の事業領域とする「ダイレクト・コミュニケーション」と親和性が高く、主力のダイレクトメール制作に係わる様々なノウハウや永年にわたる顧客企業との信頼関係を基盤とできる新たなサービス開発を図ることで、周辺業務領域への拡大に取り組んでまいります。

(3) 個人情報保護の継続的な改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識は引続き高いレベルにありますことから、当社の情報セキュリティに対する顧客企業からの期待も年々高まっております。このため、当社では、「プライバシーマーク」および「I SMS」の認証に基づいたマネジメントシステムにより、個人情報保護の継続的な改善に努め、ダイレクトコミュニケーションにおける「安心」を提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的なセキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生していませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の分析)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が3億76百万円、売上債権が7億61百万円減少したことなどにより、全体として44億3百万円（前連結会計年度末比10億97百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に本社ビル、ロジスティクスセンターの竣工による建物11億85百万円、土地4億75百万円、投資不動産10億43百万円の増加や減価償却費5億10百万円の計上などにより、全体として80億47百万円（同21億26百万円増）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費18百万円（同8百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、124億69百万円（同10億37百万円増）となりました。

(負債の分析)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が3億11百万円、リース債務が55百万円、未払消費税が57百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が1億1百万円増加したことなどにより、全体として27億72百万円（同3億37百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が3億7百万円、長期借入金10億36百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として33億86百万円（同13億68百万円増）となりました。

その結果、負債合計では、61億58百万円（同10億31百万円増）となりました。

(純資産の分析)

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益1億72百万円から配当1億16百万円を差引いた56百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか株式市場の下落を受けてその他有価証券評価差額金が50百万円（税効果は除く）減少したことにより、全体として63億10百万円（同6百万円増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、167億16百万円（前年同期比9億60百万円減）、営業利益は4億32百万円（同2億45百万円減）、経常利益は3億89百万円（同2億47百万円減）になり、当期純利益は1億72百万円（同2億47百万円減）と減収減益になりました。

(営業損益の分析)

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、新規開拓に注力し既存顧客の深耕に努めましたが、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、震災による販促活動の延期等の影響が出たため、前年同期比5.4%減少になりました。

売上原価は前年同期比6億84百万円減の149億24百万円になりました。売上原価率は内製原価が0.4ポイント低下したものの、外製原価が1.3ポイント上昇したため、全体として前年同期に比べ0.9ポイント上昇しました。内製原価の低下は、地代家賃の削減や減価償却費の低減によるものであります。外製原価の上昇は、デリバリーコストの高まりというよりも、顧客単価の低下による相対的なものであります。

これらの結果、売上総利益は前年同期比2億75百万円減の17億92百万円になりました。一方、販売管理費では、人件費や地代家賃の減少などにより当連結会計年度では30百万円減の13億60百万円となったため、結果として営業利益は前年同期比2億45百万円減の4億32百万円になりました。

(営業外損益の分析)

営業外収益は前年同期比13百万円減の20百万円になりました。これは主に、受取利息・配当金の収入が3百万円減少のほか前連結会計年度では営業外収益に計上していた賃貸料収入を当連結会計年度より売上高に変更したことなどにより14百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は前年同期比10百万円減の63百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比2百万円減少の

ほかに雑損失が前年同期比8百万円減少したことによるものであります。

特別損失は前年同期比19百万円増の66百万円になりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19百万円を計上したことによるものであります。

なお、事業のセグメント別の業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成24年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

(5) 経営戦略および今後の方針

当社は、主力のダイレクトメール事業において、業務センター、ロジスティクスセンターの戦略拠点を中心に内製化を推進し、収益力を維持してまいります。また、平成23年4月に創立50周年を迎えたことを機に、「企業と生活者のよい関係をつくる」という目的のもと、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントの既存事業に加えて様々な『ダイレクト・コミュニケーション』の事業領域を拡大し、更なる会社の発展を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次の通りであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	1,343,882	516.1
セールスプロモーション部門	153,051	240.7
イベント部門	—	—
賃貸部門	1,053,833	—
報告セグメント計	2,550,767	786.8
その他	—	—
計	2,550,767	786.8
消去または全社	440,171	100,039.1
合計	2,990,939	921.3

当連結会計年度における設備投資は、主に保管・梱包業務関連のロジスティクスセンター（埼玉県さいたま市桜区）にはダイレクトメール部門として投資し、千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）にはコミュニケーション部門（営業）をダイレクトメール部門として、不動産賃貸を賃貸部門として、本社機能を消去または全社として投資いたしました。ロジスティクスセンターは、第二業務センター（千葉県市川市）の代替施設として業務センター内に新設いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	DM部門 S P 部門 イベント部門 全社業務	業務施設	645,960	26,923	475,869 (134)	3,504	27,694	1,179,952	112 [4]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	580,286	23,949	439,263 (117)	—	—	1,043,499	1 —
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 S P 部門	業務施設	1,556,939	263,539	1,897,350 (12,451)	334	39,263	3,757,426	153 [248]
ロジスティクスセンター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	698,030	2,635	注4	—	5,684	706,351	9 [10]
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 S P 部門 イベント部門 全社業務	業務施設	168,685	14,292	338,759 (1,406)	—	3,319	525,056	31 [42]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷(株)に貸与中の建物及び構築物50,757千円、(株)東計電算に貸与中の建物及び構築物8,862千円、東京都ビジネスサービス(株)に貸与中の建物及び構築物8,862千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

5. 上記の他、主要な賃借として、以下のものがあります。

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料 (千円)
(株)デック	本社 (東京都中央区)	S P 部門	本社建物 (賃借)	16	8,526

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	全社	ファイル サーバ	23,000	-	自己資金	平成 23. 9	平成 23. 9	作業効率 の向上
同上	同上	全社	基幹システム サーバ	20,000	-	自己資金	平成 23. 11	平成 23. 11	作業効率 の向上
同上	同上	全社	業務用サーバ	29,000	-	自己資金	平成 23. 6	平成 23. 6	作業効率 の向上
同上	同上	DM部門	データ プリンティン グ関連機器	15,000	-	自己資金	平成 23. 7	平成 23. 7	100%増
同上	同上	DM部門	フィルム ラッピング 関連機器	105,000	-	自己資金	平成 23. 7	平成 23. 10	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連検査装置	20,000	-	自己資金	平成 23. 7	平成 23. 9	品質向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日 (注)	—	7,262,020	—	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ティーディーエムとの合併による資本準備金の増加であります。

合併比率は該当ありません。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府およ び地方公 共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	7	24	2	—	702	744	—
所有株式数 (単元)	—	5,814	173	7,538	30	—	59,055	72,610	1,020
所有株式数 の割合 (%)	—	8.01	0.24	10.38	0.04	—	81.33	100.00	—

(注) 自己株式1,438,491株は、「個人その他」に14,384単元および「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都武蔵野市	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区小川町1-11	228	3.15
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
山本 百合子	東京都武蔵野市	70	0.96
計	—	3,494	48.12

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,438,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,822,600	58,226	—
単元未満株式	普通株式 1,020	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,226	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	—	1,438,400	19.81
計	—	1,438,400	—	1,438,400	19.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,438,491	—	1,438,491	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.4%、配当性向は50.1%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日 定時株主総会決議	87,352	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,119	692	470	438	420
最低(円)	589	450	350	309	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	393	400	400	407	420	415
最低(円)	385	368	380	390	398	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 ㈱第一勧業銀行入社 平成10年6月 ㈱第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 営業本部長兼任 平成13年5月 ㈱デック取締役就任 平成14年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース㈱ 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース㈱ 代表取締役社長就任（現任） 平成18年5月 ㈱デック代表取締役会長就任（現任） 平成20年6月 管理本部長委嘱（現任）	(注)2	644
常務取締役	オペレーション 部門担当兼業務 センター総務部 長	山形 道克	昭和23年11月2日生	昭和46年3月 帝京大学文学部卒業 昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 第四営業部長 平成10年4月 第二営業統括部長 平成11年4月 第三営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任 業務本部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任（現任） 平成21年4月 オペレーション本部長委嘱 平成23年4月 オペレーション部門担当兼業務センタ ー総務部長委嘱（現任）	(注)2	23
常務取締役	コミュニケーション 部門担当兼 営業推進部長	山下 堅	昭和25年5月12日生	昭和50年3月 日本大学文理学部卒業 昭和50年3月 当社入社 平成9年4月 第六営業部長 平成14年6月 営業本部副本部長 開発営業部長 平成15年4月 第四営業部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 営業本部長委嘱 営業推進部長委嘱 平成18年4月 開発営業部長委嘱 平成18年6月 常務取締役就任（現任） 平成19年4月 市場開発部長委嘱 平成20年4月 営業推進部長委嘱 平成23年4月 コミュニケーション部門担当兼営業推 進部長委嘱（現任）	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	オペレーション 部門担当兼第二 オペレーション 統括部長	三浦 裕多	昭和26年3月15日生	昭和48年3月 明治大学法学部卒業 昭和48年3月 当社入社 平成14年4月 テレマーケティング部長 平成14年6月 プロモーション本部副本部長 平成17年4月 プロモーション本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 CRM推進一部長委嘱 平成21年4月 CRM推進三部長委嘱 平成22年4月 CRM推進一部長委嘱 平成23年4月 オペレーション部門担当兼第二オペレーション統括部長(現任)	(注)2	25
常勤監査役		小川 惇子	昭和15年5月23日生	昭和38年3月 明治大学文学部卒業 昭和38年4月 当社入社 昭和60年11月 総務部付部長 平成7年10月 監査室長付部長 平成8年7月 監査室長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		岡 徹	昭和14年10月4日生	昭和47年1月 タイム・インコーポレイテッド日本支社ダイレクトマーケティング本部長 昭和53年1月 日本リーダーズダイジェスト社出版事業本部長・ダイレクトマーケティング本部長 昭和58年1月 アメリカンエクスプレス社ダイレクトマーケティングディレクター 昭和62年1月 シティコープ・シティバンク社副頭取 平成3年2月 ダイレクトマーケティングジャパン株式会社設立 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
計						707

(注) 1. 監査役梶谷篤、岡徹の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、オペレーション部門担当山形道克、コミュニケーション部門担当山下堅、オペレーション部門担当三浦裕多、システム統括部長矢野一宣、第一営業統括部長兼市場開発部長甲斐良一、大阪支社長中村俊一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

- (A) 取締役会を設置し、経営の基本方針・意思ならびに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行なっております。
- (B) 経営会議を設置し、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えております。
- (C) 監査役会を設置し、取締役の業務執行について監査を行っております。
- (D) 監査役職務を補助する組織として監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月19日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置しております。

・その他の状況

当社は梶谷綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

② 内部監査および監査役監査の状況

・内部監査について

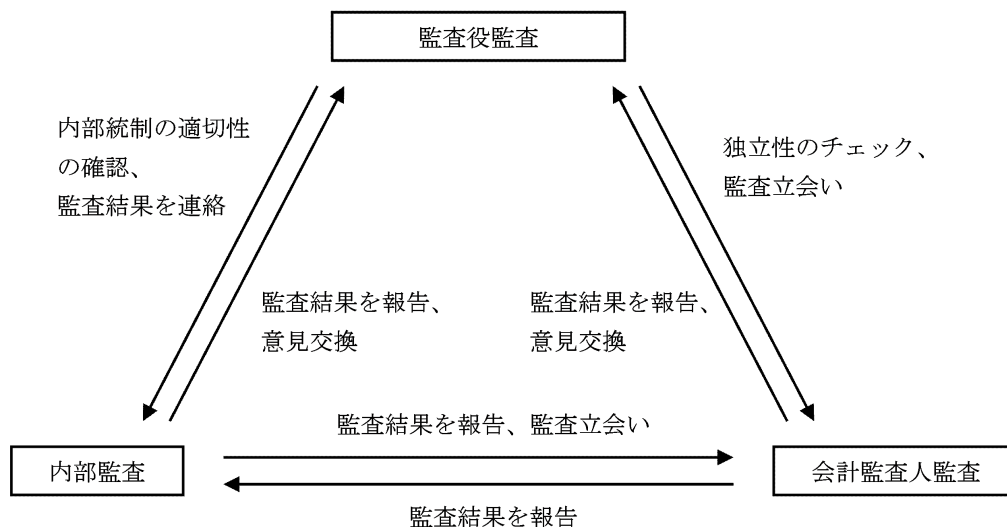
経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

・監査役監査について

監査役会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。監査役は、監査室や監査法人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取組んでおります。

・監査役監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、いわゆる三様監査（監査役監査、内部監査、会計監査人監査）それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、次頁のとおり各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。



③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名の社外監査役と当社との間に記載すべき人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、公正な立場による監査の実施により、経営への監視機能の強化を図っております。

また、監査役と会計監査人および監査室は、相互に監査結果を報告、意見交換を行うとともに、定期的開催される監査役会などを通じて常勤監査役および監査室が社外監査役に対してサポートする体制を整えております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

当事業年度に係わる当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,133	67,608	—	—	7,075	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,220	6,120	—	—	1,100	1
社外役員	5,008	4,608	—	—	400	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 360,485千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本興亜損害保険(株)	150,000	88,050	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	105,000	80,640	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	59,274	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	44,732	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	34,020	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	30,340	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	25,647	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	22,692	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	13,760	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	13,101	取引先との関係を維持する為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NK S J ホールディングス(株)	135,000	73,305	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	105,000	55,755	取引先との関係を維持する為
全日本空輸(株)	222,000	55,056	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	34,768	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	32,868	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	22,632	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	21,463	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	14,704	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	20,000	14,460	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	13,764	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	8,740	取引先との関係を維持する為
(株)電通	2,100	4,508	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	4,492	取引先との関係を維持する為
中央三井トラス・ホールディングス(株)	5,000	1,475	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	1,257	取引先との関係を維持する為
みずほインベスターズ証券(株)	5,000	385	取引先との関係を維持する為

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大津 素男	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齋藤 直人	

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他9名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,500	—	21,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,500	—	21,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、またはその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため内部統制システムを整備し運営をしております。また、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けており、新日本有限責任監査法人主催のセミナーにも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,589	1,253,640
受取手形及び売掛金	3,181,816	2,420,128
仕掛品	131,071	242,550
立替郵送料	151,948	83,061
繰延税金資産	283,154	187,658
その他	122,363	216,276
貸倒引当金	△341	△261
流動資産合計	5,500,602	4,403,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,619	4,438,396
減価償却累計額	△1,225,023	△1,334,081
建物及び構築物（純額）	※1 1,910,596	※1 3,104,315
機械装置及び運搬具	2,953,673	2,762,151
減価償却累計額	△2,430,950	△2,454,760
機械装置及び運搬具（純額）	522,722	307,390
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,830,100
リース資産	179,577	179,577
減価償却累計額	△139,349	△171,529
リース資産（純額）	40,227	8,047
その他	266,989	289,509
減価償却累計額	△192,320	△209,932
その他（純額）	74,668	79,576
建設仮勘定	157,217	—
有形固定資産合計	5,059,663	6,329,431
無形固定資産	74,404	38,874
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 479,190	※1 394,070
投資不動産	—	1,053,833
減価償却累計額	—	△10,333
投資不動産（純額）	—	※1 1,043,499
繰延税金資産	18,328	8,500
その他	295,076	241,293
貸倒引当金	△5,883	△8,184
投資その他の資産合計	786,712	1,679,178
固定資産合計	5,920,780	8,047,484
繰延資産		
社債発行費	10,487	18,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産合計	10,487	18,532
資産合計	11,431,869	12,469,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,734	1,606,609
1年内償還予定の社債	70,000	90,150
短期借入金	※1 423,856	※1 525,656
リース債務	62,319	6,661
未払法人税等	22,299	18,655
賞与引当金	230,767	219,555
その他	382,727	305,137
流動負債合計	3,109,704	2,772,426
固定負債		
社債	395,000	702,850
長期借入金	※1 1,196,715	※1 2,233,358
リース債務	10,926	4,264
繰延税金負債	—	1,544
退職給付引当金	325,355	344,709
役員退職慰労引当金	58,520	63,790
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 24,355
その他	6,800	11,160
固定負債合計	2,017,672	3,386,033
負債合計	5,127,377	6,158,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,112,088	5,168,210
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,090,352	7,146,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,555	△15,446
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △820,415
その他の包括利益累計額合計	△785,859	△835,862
純資産合計	6,304,492	6,310,611
負債純資産合計	11,431,869	12,469,071

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,677,105	16,716,591
売上原価	15,608,779	14,924,015
売上総利益	2,068,326	1,792,575
販売費及び一般管理費	※1 1,390,730	※1 1,360,256
営業利益	677,595	432,318
営業外収益		
受取利息	3,043	690
受取配当金	8,140	7,295
受取賃貸料	14,376	—
雑収入	—	12,855
その他	8,679	—
営業外収益合計	34,240	20,842
営業外費用		
支払利息	60,098	57,505
貸倒引当金繰入額	—	2,301
その他	14,474	3,962
営業外費用合計	74,573	63,769
経常利益	637,263	389,391
特別利益		
固定資産売却益	※2 94	—
投資有価証券売却益	6,472	—
受取保険金	132,256	—
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	138,823	80
特別損失		
固定資産除却損	※3 866	※3 45,804
投資有価証券評価損	46,363	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,708
特別損失合計	47,230	66,633
税金等調整前当期純利益	728,856	322,837
法人税、住民税及び事業税	10,880	9,580
法人税等調整額	298,060	140,666
法人税等合計	308,940	150,246
当期純利益	419,915	172,591

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	—	172,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△50,002
その他の包括利益合計	—	※2 △50,002
包括利益	—	※1 122,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	122,589
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,092,601		1,092,601
当期末残高		1,092,601		1,092,601
資本剰余金				
前期末残高		1,468,215		1,468,215
当期末残高		1,468,215		1,468,215
利益剰余金				
前期末残高		4,833,797		5,112,088
当期変動額				
剰余金の配当		△141,624		△116,470
当期純利益		419,915		172,591
当期変動額合計		278,291		56,121
当期末残高		5,112,088		5,168,210
自己株式				
前期末残高		△85,998		△582,552
当期変動額				
自己株式の取得		△496,554		—
当期変動額合計		△496,554		—
当期末残高		△582,552		△582,552
株主資本合計				
前期末残高		7,308,616		7,090,352
当期変動額				
剰余金の配当		△141,624		△116,470
当期純利益		419,915		172,591
自己株式の取得		△496,554		—
当期変動額合計		△218,263		56,121
当期末残高		7,090,352		7,146,473
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		3,932		34,555
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,623		△50,002
当期変動額合計		30,623		△50,002
当期末残高		34,555		△15,446
土地再評価差額金				
前期末残高		△820,415		△820,415
当期末残高		△820,415		△820,415
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△816,483		△785,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,623	△50,002
当期変動額合計	30,623	△50,002
当期末残高	△785,859	△835,862
純資産合計		
前期末残高	6,492,132	6,304,492
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	419,915	172,591
自己株式の取得	△496,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,623	△50,002
当期変動額合計	△187,639	6,118
当期末残高	6,304,492	6,310,611

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		728,856		322,837
減価償却費		679,440		510,560
社債発行費償却		959		2,139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		19,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		18,370		19,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		9,400		5,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5,907		△11,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5,919		2,221
受取利息及び受取配当金		△11,184		△7,986
支払利息		60,098		57,505
投資有価証券評価損益 (△は益)		46,363		1,121
有形固定資産売却損益 (△は益)		△94		—
固定資産除却損		866		45,804
投資有価証券売却損益 (△は益)		△6,472		—
受取保険金		△132,256		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△463,611		761,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)		52,336		△111,479
立替郵送料の増減額 (△は増加)		91,920		68,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		9,160		△91,563
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		△7,695		3,715
仕入債務の増減額 (△は減少)		57,185		△311,125
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△260,675		△81,848
その他		17,988		26,048
小計		902,784		1,231,646
利息及び配当金の受取額		11,184		7,986
利息の支払額		△62,135		△54,381
保険金の受取額		182,094		—
法人税等の支払額		△106,447		△30,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		927,480		1,154,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	989,151	145,166
有形固定資産の取得による支出	△481,972	△1,779,888
有形固定資産の売却による収入	854	—
投資不動産の取得による支出	—	△1,053,833
資産除去債務の履行による支出	—	△25,420
投資有価証券の取得による支出	△17,263	—
投資有価証券の売却による収入	17,127	200
貸付けによる支出	—	△3,380
貸付金の回収による収入	3,184	1,972
差入保証金の差入による支出	—	△360
差入保証金の回収による収入	35,275	67,713
その他	△27,840	△17,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	518,516	△2,664,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155,000	15,000
リース債務の返済による支出	△114,200	△62,319
長期借入れによる収入	1,570,000	1,394,000
長期借入金の返済による支出	△3,098,928	△270,556
社債の発行による収入	488,553	392,815
社債の償還による支出	△35,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△496,554	—
配当金の支払額	△141,726	△115,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,982,856	1,278,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△536,859	△231,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,849,491	1,312,631
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,312,631	※ 1,080,849

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱デスク、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。 _____	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同 左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 同 左 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ③ リース資産 同 左 ④ 長期前払費用 同 左 ⑤ 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金および随時引出し可能な預金であります。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金 であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 退職給付引当金 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,353千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,110千円減少しております。</p> <p>(2) 不動産賃貸収入および費用 前連結会計年度において、提出会社の不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高および売上原価として計上しております。この変更は当連結会計年度に新設しました本社ビルを有効活用するために開始した賃貸事業を受けたものであります。 これにより、当連結会計年度の売上高は13,425千円増加し、営業利益は3,492千円減少しておりますが、経常利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示を変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益総額の10分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は8,679千円であります。</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																		
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,483千円</p>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,041,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,414,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資不動産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,015</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 99,778千円</p>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,041,911	土地	2,414,368	投資不動産	1,014,065	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,709,015
投資有価証券	91,608千円																																		
建物	1,796,118																																		
土地	2,236,109																																		
合計	4,123,836																																		
短期借入金	125,000千円																																		
長期借入金	1,445,571																																		
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																			
合計	1,570,571																																		
投資有価証券	73,742千円																																		
建物	3,041,911																																		
土地	2,414,368																																		
投資不動産	1,014,065																																		
合計	6,544,088																																		
短期借入金	140,000千円																																		
長期借入金	2,569,015																																		
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																			
合計	2,709,015																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。 給料・手当 660,958千円 賞与引当金繰入額 89,990 役員退職慰労引当金繰入額 9,400 退職給付費用 37,184	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。 給料・手当 636,100千円 賞与引当金繰入額 79,215 役員退職慰労引当金繰入額 8,570 退職給付費用 29,163
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 94千円	2. _____
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 371千円 工具器具備品 494 合計 866	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 31,101千円 構築物 7,046 機械装置 5,665 車輛運搬具 90 工具器具備品 1,899 合計 45,804

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	450,539千円
少数株主に係る包括利益	—
計	450,539
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,623千円
計	30,623

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	180,800	1,257,691	—	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	—	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満の買取りによる増加91株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,630,589千円	現金及び預金勘定 1,253,640千円
定期預金 <u>△317,957</u>	定期預金 <u>△172,791</u>
現金及び現金同等物 1,312,631	現金及び現金同等物 1,080,849

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。 無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,630,589	1,630,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,181,816	3,181,816	—
(3) 投資有価証券	478,340	478,268	△71
資産計	5,290,746	5,290,675	△71
(1) 買掛金	1,917,734	1,917,734	—
(2) 1年内償還予定の社債	70,000	77,646	7,646
(3) 短期借入金	423,856	454,994	31,138
(4) 未払法人税等	22,299	22,299	—
(5) 社債	395,000	386,639	△8,360
(6) 長期借入金	1,196,715	1,191,453	△5,261
負債計	4,025,605	4,050,767	25,162
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機

関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(3) 短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金が含まれており、それらについては(6) 長期借入金と同様の方法で算定しております。

(2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積る利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,630,589	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,181,816	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	—	—	—	—
合計	4,812,405	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しており

ます。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確保しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確保しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,253,640	1,253,640	—
(2)受取手形及び売掛金	2,420,128	2,420,128	—
(3)投資有価証券	393,220	393,201	△18
資産計	4,066,989	4,066,970	△18
(1)買掛金	1,606,609	1,606,609	—
(2)1年内償還予定の社債	90,150	90,846	696
(3)短期借入金	525,656	529,810	4,153
(4)未払法人税等	18,655	18,655	—
(5)社債	702,850	695,938	△6,911
(6)長期借入金	2,233,358	2,277,271	43,913
負債計	5,177,280	5,219,132	41,852
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、(3)短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(2)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積る利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,253,640	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,420,128	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)その他	—	—	—	—
合計	3,673,769	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	525,656	—	—	—	—	—
社債	90,150	90,150	90,150	90,150	90,150	342,250
長期借入金	—	335,656	335,656	282,945	258,800	1,020,300
合計	615,806	425,806	425,806	373,095	348,950	1,362,550

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金335,656千円を含んでおります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	226,584	132,985	93,598
	(2) その他	—	—	—
	小計	226,584	132,985	93,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	222,701	286,128	△63,427
	(2) その他	29,055	48,000	△18,945
	小計	251,756	334,128	△82,372
合計		478,340	467,114	11,226

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,040	6,472	—
合計	17,040	6,472	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について46,363千円(その他有価証券の株式27,418千円、債券18,945千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	181,557	117,539	64,017
	(2) その他	—	—	—
	小計	181,557	117,539	64,017
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	188,922	273,034	△84,111
	(2) その他	22,740	28,855	△6,115
	小計	211,662	301,889	△90,226
合計		393,220	419,428	△26,208

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,121千円(その他有価証券の株式1,121千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,203,285	1,009,857	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,081,407	1,818,178	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付債務	△1,071,630千円	△1,157,458千円
② 年金資産	835,208	851,032
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△236,421	△306,425
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	△88,934	△38,283
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△325,355	△344,709
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△325,355	△344,709

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	62,490千円	65,550千円
② 利息費用	23,088	21,204
③ 期待運用収益	△14,384	△16,561
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	22,201	2,435
⑥ 臨時に支払った割増退職金	1,500	2,500
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	94,895	75,129

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、① 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,785</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,405</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,154</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">132,170千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,811</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,102</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,798</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,887</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178,558</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301,483</td></tr> </table>	未払事業税	5,203千円	賞与引当金	93,785	繰越欠損金	162,760	その他	21,405	計	283,154	退職給付引当金	132,170千円	役員退職慰労引当金	23,811	繰越欠損金	60,600	その他	16,102	小計	232,685	評価性引当額	△35,798	計	196,887	その他有価証券評価差額金	△23,034千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△178,558		301,483	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,284</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,023</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,051</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,956</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,306</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,336</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,220</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,024</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,544千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">194,613</td></tr> </table>	未払事業税	3,299千円	賞与引当金	89,284	繰越欠損金	73,023	その他	22,051	計	187,658	退職給付引当金	139,101千円	役員退職慰労引当金	25,956	その他有価証券評価差額金	12,306	繰越欠損金	13,544	その他	14,336	小計	205,245	評価性引当額	△41,220	計	164,024	その他有価証券評価差額金	△1,544千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△157,068		194,613
未払事業税	5,203千円																																																																		
賞与引当金	93,785																																																																		
繰越欠損金	162,760																																																																		
その他	21,405																																																																		
計	283,154																																																																		
退職給付引当金	132,170千円																																																																		
役員退職慰労引当金	23,811																																																																		
繰越欠損金	60,600																																																																		
その他	16,102																																																																		
小計	232,685																																																																		
評価性引当額	△35,798																																																																		
計	196,887																																																																		
その他有価証券評価差額金	△23,034千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																		
計	△178,558																																																																		
	301,483																																																																		
未払事業税	3,299千円																																																																		
賞与引当金	89,284																																																																		
繰越欠損金	73,023																																																																		
その他	22,051																																																																		
計	187,658																																																																		
退職給付引当金	139,101千円																																																																		
役員退職慰労引当金	25,956																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,306																																																																		
繰越欠損金	13,544																																																																		
その他	14,336																																																																		
小計	205,245																																																																		
評価性引当額	△41,220																																																																		
計	164,024																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,544千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																		
計	△157,068																																																																		
	194,613																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>申告調整による繰越欠損金の変動額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費損金不算入	0.6	受取配当金益金不算入	△0.4	住民税均等割	2.6	役員退職慰労引当金	0.7	申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																														
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費損金不算入	0.6																																																																		
受取配当金益金不算入	△0.4																																																																		
住民税均等割	2.6																																																																		
役員退職慰労引当金	0.7																																																																		
申告調整による繰越欠損金の変動額	1.7																																																																		
その他	0.6																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
事業所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、過去の原状回復実績額に基づき資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,898	千円
時の経過による調整額	42	
資産除去債務の履行による減少額	△31,580	
期末残高	4,360	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は12,935千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	1,043,499	1,043,499	1,043,499

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、当該賃貸等不動産の取得が平成23年12月であるため、連結貸借対照表計上額と同額としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	26,561	17,677,105	—	17,677,105
(2) セグメント間の内部売上高	10,424	1,549	—	668	12,642	(12,642)	—
計	15,817,911	1,336,821	507,785	27,229	17,689,747	(12,642)	17,677,105
営業費用	14,651,868	1,215,529	497,515	17,511	16,382,424	617,085	16,999,509
営業利益	1,166,043	121,292	10,270	9,718	1,307,323	(629,728)	677,595
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,489,878	943,861	108,625	99,729	8,642,094	2,789,774	11,431,869
減価償却費	482,711	129,382	2,837	—	614,931	60,820	675,751
資本的支出	260,411	63,576	220	—	324,207	440	324,647

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度657,908千円、当連結会計年度617,085千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,592,476千円、当連結会計年度2,789,774千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	17,650,544	26,561	17,677,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,424	1,549	—	11,973	668	12,642
計	15,817,911	1,336,821	507,785	17,662,518	27,229	17,689,747
セグメント利益	1,166,043	121,292	10,270	1,297,605	9,844	1,307,449
セグメント資産	7,489,878	943,861	108,625	8,542,365	99,729	8,642,094
その他の項目						
減価償却費	482,711	129,382	2,837	614,931	—	614,931
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	260,411	63,576	220	324,207	—	324,207

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部 門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,096,103	1,095,048	496,201	13,425	16,700,778	15,812	16,716,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,070	1,722	—	—	2,792	603	3,396
計	15,097,173	1,096,770	496,201	13,425	16,703,571	16,416	16,719,987
セグメント利益	946,314	95,338	9,905	△3,492	1,048,066	2,547	1,050,613
セグメント資産	7,621,231	985,550	95,012	1,177,911	9,879,705	98,638	9,978,344
その他の項目							
減価償却費	390,144	53,119	1,512	13,265	458,042	—	458,042
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,343,882	153,051	—	1,053,833	2,550,767	—	2,550,767

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,662,518	16,703,571
「その他」の区分の売上高	27,229	16,416
セグメント間取引消去	△12,642	△3,396
連結財務諸表の売上高	17,677,105	16,716,591

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,297,605	1,048,066
「その他」の区分の利益	9,844	2,547
セグメント間取引消去	△12,642	△3,396
全社費用（注）	△617,211	△614,901
棚卸資産の調整額	—	3
連結財務諸表の営業利益	677,595	432,318

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,542,365	9,879,705
「その他」の区分の資産	99,729	98,638
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△81,100	△81,100
全社資産（注）	2,870,874	2,571,827
連結財務諸表の資産合計	11,431,869	12,469,071

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	614,931	458,042	—	—	60,820	52,517	675,751	510,560
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	324,207	2,550,767	—	—	440	440,171	324,647	2,990,939

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を締める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額(円) 1,082.58円	1株当たり純資産額(円) 1,083.64円
1株当たり当期純利益金額(円) 60.33円	1株当たり当期純利益金額(円) 29.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	419,915	172,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	419,915	172,591
期中平均株式数（株）	6,959,788	5,823,529

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 21. 9. 30	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	1.09	なし	平成年月日 28. 6. 30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注) 1. 2	21. 9. 30	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	1.10	なし	28. 9. 30
㈱ディーエムエス	第4回無担保社債 (注) 1. 2	22.12.30	—	195,000 (10,000)	1.06	なし	29. 8. 31
㈱ディーエムエス	第5回無担保社債 (注) 1. 2	22.12.30	—	203,000 (10,150)	1.08	なし	29.11.30
合計	—	—	465,000 (70,000)	793,000 (90,150)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
90,150	90,150	90,150	90,150	90,150

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175,000	190,000	1.456	—
1年以内に返済予定の長期借入金	248,856	335,656	2.497	—
1年以内に返済予定のリース債務	62,319	6,661	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,196,715	2,233,358	2.487	平成24年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,926	4,264	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,693,817	2,769,941	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,656	335,656	282,945	258,800
リース債務	2,227	1,369	667	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,939,937	4,014,911	4,350,464	4,411,277
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	9,679	76,595	120,260	116,302
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△1,854	41,661	69,137	63,646
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△) (円)	△0.31	7.15	11.87	10.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,812	1,118,021
受取手形	245,175	238,566
売掛金	2,906,335	2,145,944
仕掛品	123,144	237,266
前払費用	25,944	11,683
未収入金	7,664	112,603
立替郵送料	151,981	83,061
繰延税金資産	282,040	186,660
その他	82,126	91,123
貸倒引当金	△337	△257
流動資産合計	5,319,887	4,224,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,058,748	4,361,345
減価償却累計額	△1,167,888	△1,284,522
建物（純額）	※1 1,890,860	※1 3,076,822
構築物	76,870	77,051
減価償却累計額	△57,134	△49,559
構築物（純額）	19,736	27,492
機械及び装置	2,872,120	2,682,441
減価償却累計額	△2,357,501	△2,380,874
機械及び装置（純額）	514,619	301,566
車両運搬具	81,552	79,710
減価償却累計額	△73,449	△73,886
車両運搬具（純額）	8,103	5,824
工具、器具及び備品	263,920	286,440
減価償却累計額	△189,820	△207,268
工具、器具及び備品（純額）	74,099	79,172
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,830,100
リース資産	165,380	165,380
減価償却累計額	△134,457	△163,839
リース資産（純額）	30,923	1,541
建設仮勘定	157,217	—
有形固定資産合計	5,049,791	6,322,521
無形固定資産		
商標権	2,051	1,764
ソフトウェア	10,666	2,666
電話加入権	30,728	30,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	29,469	2,297
その他	552	481
無形固定資産合計	73,468	37,938
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 468,870	※1 383,225
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	3,152	2,837
保険資産	188,312	205,348
差入保証金	71,827	4,474
投資不動産	—	1,053,833
減価償却累計額	—	△10,333
投資不動産（純額）	—	※1 1,043,499
繰延税金資産	15,762	4,479
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	839,676	1,735,614
固定資産合計	5,962,935	8,096,074
繰延資産		
社債発行費	10,487	18,532
繰延資産合計	10,487	18,532
資産合計	11,293,310	12,339,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,892,041	※3 1,586,978
1年内償還予定の社債	70,000	90,150
短期借入金	※1 175,000	※1 190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 248,856	※1 335,656
リース債務	59,381	4,031
未払金	151,594	128,379
未払費用	97,358	97,904
未払法人税等	19,100	18,067
未払消費税等	57,375	—
前受金	16,648	22,178
預り郵送料	8,225	4,811
預り金	44,223	45,542
賞与引当金	228,510	217,366
その他	1,448	169
流動負債合計	3,069,764	2,741,236
固定負債		
社債	395,000	702,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	※1 1,196,715	※1 2,233,358
リース債務	4,031	—
退職給付引当金	321,068	339,625
役員退職慰労引当金	58,520	63,790
再評価に係る繰延税金負債	※2 24,355	※2 24,355
資産除去債務	—	2,127
その他	6,800	6,800
固定負債合計	2,006,490	3,372,906
負債合計	5,076,254	6,114,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,387,290	1,245,385
利益剰余金合計	5,027,133	5,085,228
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,005,397	7,063,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,074	△17,938
土地再評価差額金	※2 △820,415	※2 △820,415
評価・換算差額等合計	△788,341	△838,354
純資産合計	6,217,055	6,225,138
負債純資産合計	11,293,310	12,339,281

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,371,874	16,433,221
売上原価	15,343,248	14,681,995
売上総利益	2,028,626	1,751,225
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,256	78,786
給料及び手当	649,450	621,715
賞与引当金繰入額	88,113	78,558
退職給付費用	36,661	28,877
役員退職慰労引当金繰入額	9,400	8,570
法定福利費	102,413	104,114
減価償却費	13,890	23,985
地代家賃	83,173	74,052
貸倒引当金繰入額	36	—
その他	290,048	302,615
販売費及び一般管理費合計	1,353,443	1,321,275
営業利益	675,182	429,950
営業外収益		
受取利息	2,731	522
受取配当金	8,020	7,160
雑収入	—	12,498
受取賃貸料	14,496	—
その他	8,672	—
営業外収益合計	33,921	20,182
営業外費用		
支払利息	60,098	57,505
その他	8,572	3,962
営業外費用合計	68,671	61,467
経常利益	640,431	388,664
特別利益		
固定資産売却益	※1 94	—
受取保険金	132,256	—
貸倒引当金戻入額	—	80
特別利益合計	132,350	80
特別損失		
固定資産除却損	※2 855	※2 45,804
投資有価証券評価損	46,363	1,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,279
特別損失合計	47,219	65,205
税引前当期純利益	725,563	323,540
法人税、住民税及び事業税	7,000	8,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	300,895	140,974
法人税等合計	307,895	148,974
当期純利益	417,668	174,565

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		11,697,550	76.5	11,425,276	77.2
II 労務費	※1	2,326,741	15.2	2,281,005	15.4
III 経費	※2	1,266,509	8.3	1,089,835	7.4
当期売上総費用		15,290,801	100.0	14,796,117	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,591		123,144	
合計		15,466,392		14,919,262	
期末仕掛品たな卸高		123,144		237,266	
当期売上原価		15,343,248		14,681,995	

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月 31日)
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。	原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によってお ります。
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 140,396千円であ ります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は 133,634千円であ ります。
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 603,392千円	減価償却費 442,069千円
地代・家賃 143,211	地代・家賃 76,270
修繕費 42,094	修繕費 53,327
保守料 111,297	保守料 116,363

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	226,692	226,692
当期末残高	226,692	226,692
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,700,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,311,246	1,387,290
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
当期変動額合計	76,044	△141,904
当期末残高	1,387,290	1,245,385
自己株式		
前期末残高	△85,998	△582,552
当期変動額		
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△496,554	—
当期末残高	△582,552	△582,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,225,907	7,005,397
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
自己株式の取得	△496,554	—
当期変動額合計	△220,510	58,095
当期末残高	7,005,397	7,063,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,932	32,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	28,142	△50,012
当期末残高	32,074	△17,938
土地再評価差額金		
前期末残高	△820,415	△820,415
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△816,483	△788,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	28,142	△50,012
当期末残高	△788,341	△838,354
純資産合計		
前期末残高	6,409,424	6,217,055
当期変動額		
剰余金の配当	△141,624	△116,470
当期純利益	417,668	174,565
自己株式の取得	△496,554	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,142	△50,012
当期変動額合計	△192,368	8,082
当期末残高	6,217,055	6,225,138

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p> <p>(5) 投資不動産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(1) 退職給付引当金 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ798千円減少し、税引前当期純利益は2,127千円減少しております。 (2) 不動産賃貸収入および費用 前事業年度において、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益および営業外費用に計上していましたが、当事業年度より売上高および売上原価として計上しております。この変更は当事業年度に新設しました本社ビルを有効活用するために開始した賃貸事業を受けたものであります。 これにより、当事業年度の売上高は13,425千円増加し、営業利益は3,492千円減少しておりますが、経常利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における営業外収益の「その他」に含まれる「雑収入」は8,672千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																						
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px; text-align: right;">77,483千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">567,815千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571	買掛金	567,815千円	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">73,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,041,911</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,414,368</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,014,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544,088</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,569,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,015</td> </tr> </table> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px; text-align: right;">99,778千円</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">341,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	73,742千円	建物	3,041,911	土地	2,414,368	投資不動産	1,014,065	合計	6,544,088	短期借入金	140,000千円	長期借入金	2,569,015	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		合計	2,709,015	買掛金	341,791千円
投資有価証券	91,608千円																																						
建物	1,796,118																																						
土地	2,236,109																																						
合計	4,123,836																																						
短期借入金	125,000千円																																						
長期借入金	1,445,571																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
合計	1,570,571																																						
買掛金	567,815千円																																						
投資有価証券	73,742千円																																						
建物	3,041,911																																						
土地	2,414,368																																						
投資不動産	1,014,065																																						
合計	6,544,088																																						
短期借入金	140,000千円																																						
長期借入金	2,569,015																																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																																							
合計	2,709,015																																						
買掛金	341,791千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 94 千円	1.
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 371 千円 工具器具備品 483 <hr/> 合計 855	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 31,101 千円 構築物 7,046 機械装置 5,665 車輛運搬具 90 工具器具備品 1,899 <hr/> 合計 45,804

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	180,800	1,257,691	—	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	—	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,600株、単元未満株式の買取りによる増加91株であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,438,491	—	—	1,438,491
合計	1,438,491	—	—	1,438,491

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータ およびコンピュータ端末機であります。 無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフト ウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 の(3)に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 5,008千円	未払事業税 3,259千円
賞与引当金 92,980	賞与引当金 88,446
退職給付引当金 130,642	退職給付引当金 138,193
役員退職慰労引当金 23,811	その他有価証券評価差額金 12,306
繰越欠損金 211,374	役員退職慰労引当金 25,956
その他 35,325	繰越欠損金 73,023
繰延税金資産小計 499,143	その他 32,299
評価性引当額 △23,811	繰延税金資産小計 373,485
繰延税金資産合計 475,331	評価性引当額 △26,821
	繰延税金資産合計 346,663
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △22,004千円	固定資産圧縮積立金 △155,524千円
固定資産圧縮積立金 △155,524	繰延税金負債合計 △155,524
繰延税金負債合計 △177,528	繰延税金資産の純額 191,139
繰延税金資産の純額 297,802	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費損金不算入 0.6
	受取配当金益金不算入 △0.3
	住民税均等割 2.4
	役員退職慰労引当金 0.7
	申告調整による繰越欠損金の変動額 1.7
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
事業所用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を賃貸借契約期間と見積り、過去の原状回復実績額に基づき資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	33,665 千円
時の経過による調整額	41
資産除去債務の履行による減少額	△31,580
期末残高	2,127

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額(円) 1,067.57	1株当たり純資産額(円) 1,068.96
1株当たり当期純利益金額(円) 60.01	1株当たり当期純利益金額(円) 29.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (千円)	417,668	174,565
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	417,668	174,565
期中平均株式数 (株)	6,959,788	5,823,529

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NK S J ホールディングス(株)	135,000	73,305
		(株)高島屋	105,000	55,755
		全日本空輸(株)	222,000	55,056
		凸版印刷(株)	53,000	34,768
		高千穂交易(株)	36,000	32,868
		(株)みずほフィナンシャルグループ	164,000	22,632
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	21,463
		(株)アサツーディ・ケイ	6,600	14,704
		ヒューリック(株)	20,000	14,460
		三浦印刷(株)	124,000	13,764
		(株)滋賀銀行	20,000	8,740
		(株)電通	2,100	4,508
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	4,492
		その他 (5銘柄)	20,008	3,967
計		927,708	360,485	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ケフィア事業振興会 第2回南信州 地域私募債フ ァンド成長株	400	400
		野村ヨーロッパファイ ナンスエヌブイ ユーロ債	50,000	22,340
計		50,400	22,740	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,058,748	1,350,319	47,723	4,361,345	1,284,522	133,255	3,076,822
構築物	76,870	19,292	19,111	77,051	49,559	4,490	27,492
機械及び装置	2,872,120	40,636	230,315	2,682,441	2,380,874	248,397	301,566
車両運搬具	81,552	3,855	5,696	79,710	73,886	6,043	5,824
工具、器具及び備品	263,920	47,133	24,612	286,440	207,268	40,165	79,172
土地	2,354,231	475,869	—	2,830,100	—	—	2,830,100
リース資産	165,380	—	—	165,380	163,839	29,382	1,541
建設仮勘定	157,217	2,789,306	2,946,523	—	—	—	—
有形固定資産計	9,030,042	4,726,411	3,273,983	10,482,470	4,159,949	461,735	6,322,521
無形固定資産							
商標権	2,874	—	—	2,874	1,110	287	1,764
ソフトウェア	40,000	—	—	40,000	37,333	8,000	2,666
電話加入権	30,728	—	—	30,728	—	—	30,728
リース資産	133,306	—	—	133,306	131,009	27,171	2,297
その他	1,416	—	—	1,416	934	70	481
無形固定資産計	208,326	—	—	208,326	170,388	35,530	37,938
長期前払費用	4,837	479	—	5,316	2,479	794	2,837
投資不動産	—	1,053,833	—	1,053,833	10,333	10,333	1,043,499
投資その他の資産計	4,837	1,054,312	—	1,059,149	12,812	11,127	1,046,337
繰延資産							
社債発行費	11,446	10,184	—	21,631	3,098	2,139	18,532
繰延資産計	11,446	10,184	—	21,631	3,098	2,139	18,532

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	ロジスティクスセンター	674,163千円
	本社	650,486
土地	本社	475,869
建設仮勘定	ロジスティクスセンター	729,645
	本社	2,059,660
投資不動産	本社	1,053,833

当期減少額の主な内容は次のとおりです。

機械及び装置	メーリングインサーターマシン	1台	11,000千円
	ペーパーラッピングマシン	9台	188,484
	カウンタ機	8台	16,290

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	337	257	—	337	257
賞与引当金	228,510	217,366	228,510	—	217,366
役員退職慰労引当金	58,520	8,570	3,300	—	63,790

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,699
預金	
当座預金	997,214
普通預金	31,107
定期預金	80,000
小計	1,108,322
合計	1,118,021

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)総通	103,649
(株)トップ	42,081
関西図書印刷(株)	34,049
三浦印刷(株)	18,800
図書印刷(株)	13,101
その他	26,885
合計	238,566

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	131,855
平成23年5月	52,646
平成23年6月	30,535
平成23年7月	22,422
平成23年8月	1,107
合計	238,566

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ジャパネットたかた	399,165
凸版印刷(株)	104,467
(株)総通	103,331
全日本空輸(株)	77,810
(株)電通	72,135
その他	1,389,034
合計	2,145,944

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,906,335	17,282,620	18,043,011	2,145,944	89.37	53.35

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ダイレクトメール	200,116
セールスプロモーション	25,089
イベント	11,178
その他	883
合計	237,266

② 固定資産
投資不動産

区分	金額 (千円)
千代田小川町クロスタビル 7F・8F (東京都千代田区)	1,043,499

③ 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
東京セールス・プロデュース(株)	341,371
ヤマト運輸(株)	267,851
(株)地区宅便	76,591
日本印刷紙器(株)	55,284
中越運送(株)	46,127
その他	799,751
合計	1,586,978

④ 固定負債
1) 社債

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行 第2回無担保社債	162,500
(株)三井住友銀行 第3回無担保社債	162,500
(株)三井住友銀行 第4回無担保社債	185,000
(株)三井住友銀行 第5回無担保社債	192,850
合計	702,850

2) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,897,550
農林中央金庫	301,425
(株)滋賀銀行	186,183
(株)三菱東京UFJ銀行	183,857
合計	2,569,015

(注) 1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.dmsjp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。